

相模原市立北市民健康文化センター  
改修整備・運営事業  
基本協定書  
（案）

相模原市

令和 6 年 5 月 1 0 日

## 相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業 基本協定書

- 1 事業名 相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業
- 2 対象施設 相模原市立北市民健康文化センター（所在地：相模原市緑区下九沢 2 0 7 1 番 1 ）
- 3 事業期間 設計施工一括契約の締結に係る相模原市議会の議決があった日から令和 2 0 年 3 月 3 1 日まで

上記の事業（以下「本事業」という。）について、相模原市（以下「市」という。）は、代表企業である【代表企業名】並びに構成企業である【構成企業名】、【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成企業名】で構成されるグループ（以下「企業グループ」といい、企業グループを構成する各企業を個別に又は総称して「構成員」という。）との間で、本事業に関する基本的な事項について合意し、次の契約条項のとおり基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第 1 条 本協定は、本事業に関して企業グループが総合評価一般競争入札により落札者として選定されたことを確認し、第 1 号から第 3 号に掲げる契約（以下総称して「事業契約」という。）の締結に向けた、市及び企業グループの双方の協力について定めることを目的とする。

（1）市と企業グループとの間で締結される相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業基本契約書（以下「基本契約」という。）

（2）市と本事業のうちの設計業務、改修工事業務及び工事監理業務の遂行者としての【設計企業名】、【改修工事企業名】及び【工事監理企業名】で構成される共同企業体との間で締結される相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業設計施工一括契約書（以下「設計施工一括契約」という。）

（3）市と本事業のうちの総括管理業務、維持管理業務及び運営業務の遂行者としての【維持管理企業名】及び【運営企業名】で構成される共同企業体との間で締結される相模原市立北市民健康文化センター改修整備・運営事業指定管理者基本協定書（以下「指定管理者基本協定」という。）【注<sup>1</sup>】

（市及び企業グループの義務）

第 2 条 市及び企業グループは、事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応する。

2 企業グループは、事業契約締結のための協議に当たっては、本事業の落札者の選定手続に係る選定委員会及び市の要望事項を尊重する。

---

<sup>1</sup> 維持管理企業及び運営企業が 1 社となる場合、共同企業体に関する文言を修正いたします。

(事業契約の締結)

第3条 市及び企業グループは、入札説明書等(本事業に関して令和6年5月10日に公表された入札説明書及び入札説明書の添付資料(公表後の追加及び変更を含む。))をいう。以下同じ。)に添付の事業契約書(案)の形式及び内容にて、基本契約及び設計施工一括契約を令和7年3月を目途として締結し、指定管理者基本協定を令和9年11月までに締結するべく最大限努力する。

2 市は、入札説明書等に添付の事業契約書(案)の文言に関し、企業グループより説明を求められた場合、入札説明書等において示された本事業の目的及び理念に照らして、その条件の範囲内において趣旨を明確化する。

3 第1項の規定にかかわらず、構成員のいずれかが本事業に関して次の各号のいずれかに該当したときは、市は事業契約を締結しないことができる。

(1) 構成員が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は構成員が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が構成員に対し、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下本項において同じ。))。

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が構成員又は構成員が構成事業者である事業者団体(以下「構成員等」という。))に対して行われたときは、構成員等に対する命令で確定したものをいい、構成員等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。))において、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、構成員等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が構成員に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 構成員(構成員が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

4 第1項の規定にかかわらず、事業契約の締結までに、構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当したときは、市は、事業契約を締結しないことができる。

(1) 構成員が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下「市排除条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下

「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

- (2) 構成員が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下「県排除条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
  - (3) 構成員が、県排除条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
  - (4) 構成員が、市排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は構成員の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- 5 事業契約の締結までに、構成員のいずれかが入札説明書等において提示された参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、市は、事業契約を締結しないことができる。

(賠償額の予定)

- 第4条 企業グループは、構成員のいずれかが前条第3項各号又は同条第4項各号のいずれかに該当するときは、市が事業契約の締結又は解除をするか否かを問わず、違約金として、企業グループが提案書類(企業グループが入札手続において市に提出した企画提案書、市のヒアリング・質問に対する回答書その他企業グループが基本契約締結までに提出した一切の書類をいう。)に記載した本事業に係るサービス対価の総額(ただし、「サービス対価の算定、支払及び改定方法」に定めるサービス対価B-4並びにこれに係る消費税及び地方消費税を除く。)並びにこれに係る消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10に相当する額を支払わなければならない。
- 2 前項の場合において、構成員は、連帯して前項の規定による違約金支払義務を負担する。
  - 3 第1項の場合において、市に生じた実際の損害額が同項の規定による違約金の額を超える場合には、企業グループは、その差額を市の請求に基づき支払うものとする。かかる超過分の損害賠償義務についても、構成員は、連帯してこれを負担する。

(準備行為)

- 第5条 事業契約の締結前であっても、企業グループは、自己の費用と責任において、本事業に関してスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うことができ、市は、必要かつ可能な範囲で、かかる準備行為に協力する。

(事業契約の不成立)

- 第6条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年相模原市条例第22号)第2条の規定による契約の締結が相模原市議会において否決されたことにより、基本契約及び設計施工一括契約が本契約としての効力を生じなかった場合又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定による指定管理者の指定の議決が得られなかった場合、既に市及び企業グループが本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。
- 2 前項の場合を除き、事業契約のいずれかが締結に至らなかった場合は、当該契約の締結に至

らなかったことについて責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。

（本協定上の権利義務の譲渡の禁止）

第7条 企業グループは、市の書面による承諾なく、本協定上の権利義務につき、自己以外の第三者への譲渡又は担保権の設定をしてはならない。

（秘密保持義務）

第8条 市及び企業グループは、本協定に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本協定の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に特に定める場合を除き、相手方の事前の書面による承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の各号に掲げる情報は、前項の秘密情報に含まれない。

（1）開示の時に公知である情報

（2）相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報

（3）相手方に対する開示の後に、市又は企業グループのいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報

（4）市及び企業グループが、本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び企業グループは、次の各号に掲げる場合には、相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

（1）弁護士、公認会計士、税理士及び国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合

（2）法令等に従い開示が要求される場合

（3）権限ある官公署の命令に従う場合

（4）市又は企業グループとの間で守秘義務契約を締結した市のアドバイザー及び本事業に関する企業グループの下請企業又は受託者に開示する場合

（5）市が、本事業に係る各業務を構成員以外の第三者に請け負わせ若しくは委託する場合において当該第三者に開示する場合又は当該第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

（本協定の変更）

第9条 本協定の規定は、市及び企業グループの書面による合意がなければ変更できない。

（管轄裁判所）

第10条 本協定に関して生じた当事者間の紛争については、横浜地方裁判所をもって合意による第一審の専属的管轄裁判所とする。

（本協定の有効期間）

第 1 1 条 本協定の有効期間は、本協定締結日から、本事業の終了の日までとする。

（準拠法）

第 1 2 条 本協定は日本国の法令に準拠し、日本国の法令に従って解釈される。

（誠実協議）

第 1 3 条 本協定に定めのない事項、又は本協定に疑義のある事項については、相模原市契約規則（平成 4 年相模原市規則第 9 号）によるほか、その都度、市及び企業グループが誠実に協議の上、これを定めるものとする。

[ 以下余白 ]

本協定を証するため、本書を 通作成し、各当事者記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

市 : [住所]  
相模原市  
市長 本村 賢太郎

企業グループ : (代表企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]

(構成企業)  
[住所]  
[企業名]  
[代表者]